

予算決算常任委員会の活動フロー(平成29年度)

		平成29年			平成30年	
		5月会議 (H29.5.18)	6月定例会議 (H29.6.5~6.30)	9月定例会議 (H29.9.15~10.17)	11月定例会議 (H29.11.22~12.21)	2月定例会議 (H30.2.19~3.22)
予算案の審査 取組決定			<p>修正予算案等 (総括質疑) (H29.6.19) ↓ 分科会審査 (H29.6.20~23) ↓ 分科会報告 採決 (H29.6.28)</p>	<p>修正予算案等 (総括質疑) (H29.10.2) ↓ 分科会審査 (H29.10.4~10) ↓ 分科会報告 採決 (H29.10.13)</p>	<p>修正予算案等 (総括的質疑) (H29.12.8) ↓ 分科会審査 (H29.12.11~14) ↓ 分科会報告 採決 (H29.12.19)</p>	<p>当初予算及び修正予算等 (総括質疑(TV中継)) (H30.3.8) ↓ 分科会審査 (H30.3.9~14) ↓ 分科会報告 採決 (H30.3.19)</p>
所管事項調査 政策方向の 表明			<p>三重県財政の現状 (H29.6.28)</p>	<p>当初予算編成に向けての 基本的な考え方 (H29.10.24~25) ↓ 分科会調査(単独開催) ↓ 分科会報告 (H29.10.31~11.1) ↓ 分科会報告 (H29.11.15)</p>	<p>当初予算要求状況 (H29.12.7~8) ↓ (12.8 総括的質疑) ↓ 分科会調査 ↓ 分科会報告 (H29.12.11~14) ↓ 分科会報告 (H29.12.19)</p>	
決算認定議案 等の審査 監査・監師			<p>平成29年度版成果レポート(案) (H29.7.13) ↓ (知事への申し入れ) (H29.8.4)</p>	<p>企業会計決算 概要説明 ↓ (H29.10.17) ↓ 総括質疑(TV中継) ↓ (H29.10.30) ↓ 分科会審査(単独開催) ↓ (H29.10.31~11.1) ↓ 分科会報告 採決 (H29.11.15)</p>		
執行部の動き			<p>平成29年度版成果レポート(案) (全員協議会H29.6.5)</p>	<p>平成30年度予算編成(各部署の提出・知事と部署長との協議・知事査定) 平成30年度予算編成(各部署の提出・知事と部署長との協議・知事査定)</p>		<p>(平成30年度経営方針の確定)</p>

※当初予算審査及び一般会計・特別会計決算審査以外の総括質疑の実施については、その都度理事会において協議

総務地域連携常任委員会 活動計画（実績）書（平成29年5月～平成30年5月）

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

- ・行財政の運営について
- ・地域振興の推進について
- ・スポーツの振興について
- ・県南部地域の活性化について

2 重点調査項目

- (1) 職員の人材育成について（職員の健康管理を含む。）
- (2) 多様な収入確保策の推進について
- (3) スポーツの推進について
- (4) 南部地域の活性化について（過疎・離島・半島地域の振興を含む。）

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
(1) 職員の人材育成について（職員の健康管理を含む。）	常任委員会 所管事項説明 (5/26)	常任委員会 所管事項の調 査等		県内調査 (8/1～2)	県外調査 (9/5～7)	予決分科会 補正予算 (10/3)	予決分科会 平成28年度歳入 歳出決算、所管 事項の調査（当 初予算編成に向 けての基本的な 考え方） (11/1)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調 査等			常任委員会 議案の審査、 所管事項の調 査等		
(2) 多様な収入確保策の推進について	予決分科会 補正予算等 (6/21, 23)	予決分科会 補正予算等 (9/15)			常任委員会 参考人招致 決定 (9/15)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等		予決分科会 補正予算等 (12/12, 14)			予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/12, 14)		
(3) スポーツの推進について					参考人招致 (9/21)	予決分科会 補正予算等 (10/5, 10)	予決分科会 補正予算 (11/28)						
(4) 南部地域の活性化について（過疎・離島・半島地域の振興を含む。）						予決分科会 補正予算等 (10/5, 10)							
執行部の主な予定		・成果レポ ート（案）				・一般会計、特別 会計決算 ・平成30年度経営 方針（案） ・当初予算編成に 向けての基本的 な考え方		・当初予算 要求状況		・当初予 算案	・平成30年度 経営方針		

4 県内外調査について

- (1) 県内調査
 - 8月1日～2日（1泊2日） スポーツの推進（津市産業・スポーツセンター（サオリーナ）、三重交通Gスポーツの杜（伊勢）、南部地域の活性化（過疎・離島・半島地域の振興を含む）（紀宝町役場・農家民宿「花あそび」、おわせ暮らしサポーター）について調査を行った。
- (2) 県外調査
 - 9月5日～7日（2泊3日） 職員の人材育成（職員の健康管理を含む。）（東京都 富士フィルムホールディングス株式会社）、多様な収入確保策の推進（神奈川県 神奈川県議会）、スポーツの推進（岩手県 北上市議会）、南部地域の活性化（過疎・離島・半島地域の振興を含む。）（岩手県 オガール紫波株式会社、神奈川県 日産自動車株式会社グローバル本社）について調査を行った。

戦略企画雇用経済常任委員会 活動計画 (実績) 書 (平成29年5月～平成30年5月)

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

- ・ 県政の総合企画調整について
- ・ 雇用対策について
- ・ エネルギー政策について

- ・ 産業振興 (農林水産業を除く) について
- ・ 国際交流及び観光の振興について
- ・ 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

2 重点調査項目

- (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- (2) 産業振興について
- (3) 観光振興について
- (4) 新エネルギーの導入促進について

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	
(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について	常任委員会 所管事項説明 (5/24)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (6/20, 22)	県内調査 (7/19)	県内調査 (8/2)	県外調査 (9/5～7)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (10/4, 6)	予決分科会 平成28年度 歳入歳出決 算、所管事項 の調査 (当初予算編 成に向けて の基本的な 考え方) (11/1)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (12/11, 13)			常任委員会 議案の審査、 所管事項の調 査等 予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/9, 13)			
(2) 産業振興について														
(3) 観光振興について														
(4) 新エネルギーの導入促進について														
執行部の主な予定		・成果レポー ト(案)				・一般会計・ 特別会計決算 ・平成30年度 経営方針(案) ・当初予算編成 に向けての基 本的な考え方		・当初予算要 求状況		・当初予算案	・平成30年度 経営方針			

4 県内外調査について

(1) 県内調査

- 7月19日 日本版DMOの取組 (菰野町観光協会)、県内製造業等の技術支援等の状況 (三重県工業研究所) について調査を行った。
- 8月2日 産学官連携による地方創生の取組 (学校法人皇學館 皇學館大学)、本年2月から稼働している風力発電施設の概要 (度会ウイインドファーム) について調査を行った。

(2) 県外調査

- 9月5日～7日 (2泊3日) 水素社会実現に向けたプロジェクトの取組 (株式会社清流パワージェン)、大学と企業の連携による地元就職の取組 (国立大学法人福井大学)、北陸新幹線開業による観光客の動向と外国人観光客受け入れ対策 (石川県議会)、伝統産業の振興にかける取組 (石川県立伝統産業工芸館) について調査を行った。

環境生活農林水産常任委員会 活動計画（実績）書（平成29年5月～平成30年5月）

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

- ・生活文化行政の推進について
- ・環境保全の推進について
- ・廃棄物対策について
- ・農業の振興対策について
- ・林業の振興対策について
- ・水産業の振興対策について

2 重点調査項目

- (1) ダイバーシティ社会の推進について
- (2) もうかる農林水産業と獣害対策について
- (3) 県産農林水産物の戦略的販路拡大について

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	
(1) ダイバーシティ社会の推進について (2) もうかる農林水産業と獣害対策について (3) 県産農林水産物の戦略的販路拡大について	常任委員会所管事項説明 (5/25)	常任委員会議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会補正予算等 (6/20, 22)	県内調査 (7/19)	県内調査 (8/3)	県外調査 (8/28～30)	常任委員会議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会補正予算等 (10/5, 10) 予決分科会 平成28年度歳入歳出決算、所管事項の調査（当初予算編成に向けての基本的な考え方） (10/31)	予決分科会補正予算 (11/28)	常任委員会議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会補正予算等 (12/11, 13)				常任委員会議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 当初予算、補正予算等 (3/9, 13)		
<調査方法> ・当局から説明聴取 ・参考人招致 ・県内外調査 ・委員間討議など														
執行部の主な予定						・一般会計・特別会計決算 ・平成30年度経営方針(案) ・当初予算編成に向けての基本的な考え方		・当初予算要求状況			・平成30年度経営方針			

4 県内外調査について

- (1) 県内調査
 - 7月19日 獣害対策（菟野町田口区）や県産農林水産物の販路拡大の取組等（三重県農業協同組合）の調査を行った。
 - 8月3日 もうかる農業に向けた取組（小林農産）や、地産地消・6次産業化支援の取組等（鳥羽マルシェ有限責任事業組合）の調査を行った。
- (2) 県外調査
 - 8月28日～30日 (2泊3日) もうかる農業に向けた取組（有限会社トップパラー、アルファイノベーション株式会社）、GAP普及推進の取組（長野県）、獣害対策（長野県）、ダイバーシティ推進の取組（富士通株式会社）にかかる調査を行った。

健康福祉病院常任委員会 活動計画（実績）書（平成29年5月～平成30年5月）

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

- ・ 保健衛生行政の推進について
- ・ 社会福祉及び社会保障の推進について
- ・ 地域医療対策について

- ・ 子ども及び青少年の育成について
- ・ 病院事業の運営について

2 重点調査項目

- (1) 国民健康保険の財政運営の都道府県化について (2) 地域における医療と介護の提供体制について (3) 支え合いの福祉社会づくりについて

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月	
(1) 国民健康保険の財政運営の都道府県化について (2) 地域における医療と介護の提供体制について (3) 支え合いの福祉社会づくりについて <調査方法> ・ 当局から説明聴取 ・ 参考人招致 ・ 県内外調査 ・ 委員間討議 など	常任委員会 所管事項説明 (5/25)	常任委員会 議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (6/20, 22)	県内調査 (7/20)	県内調査 (8/1)	県外調査 (9/5～7)	常任委員会 議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (10/4, 6)	予決分科会 平成28年度歳入歳出決算、所管事項の調査(当初予算編成に向けての基本的な考え方) (11/1) 予決分科会 補正予算 (11/28)	常任委員会 議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (12/11, 13)			常任委員会 議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 当初予算、補正予算等 (3/9, 13)			
執行部の主な予定		成果レポート (案)				企業会計決算 一般会計・特別会計 決算 平成30年度経営方針 (案) 当初予算編成に向けての基本的な考え方		当初予算要求 状況		当初予算案	平成30年度経営方針			

4 県内外調査について

- (1) 県内調査
 7月20日 地域福祉サービスの様々な取組(伊賀市社会福祉協議会)、国民健康保険の財政運営の都道府県化の取組(三重県国民健康保険団体連合会)等の調査を行った。
 8月1日 外国人介護職員の活用など介護従事者の確保・育成(社会福祉法人青山里会)、病棟及び在宅での緩和ケアの取組(松阪市民病院)等の調査を行った。
- (2) 県外調査
 9月5日～7日 視覚障がい者の自立推進(福岡県)、孤立ゼロ社会の実現、在宅介護支援システム(大分県)、ひきこもり支援(広島県)等について調査を行った。

防災県土整備企業常任委員会 活動計画（実績）書（平成29年5月～平成30年5月）

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

- ・危機管理及び防災対策の推進について
- ・公共土木施設の整備・維持管理について
- ・都市計画、住宅、その他土木行政の推進について
- ・公営企業（病院事業を除く）の運営について

2 重点調査項目

- (1) 防災・減災対策について
- (2) 道路及び流域の整備について
- (3) 建設産業の活性化について

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
(1) 防災・減災対策について (2) 道路及び流域の整備について (3) 建設産業の活性化について	常任委員会 所管事項説明 (5/26)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調 査等 予決分科会 補正予算等 (6/21, 23)	県内調査 (7/18)	県内調査 (8/3) 県外調査 (8/28～ 30)		常任委員会 議案の審査、 所管事項の調 査等 予決分科会 補正予算等 (10/4, 6) 予決分科会 平成28年度歳入歳出決算、 所管事項の調査（当初予算 編成に向けての基本的な考 え方）(10/31)	予決分科会 補正予算 (11/28)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (12/12, 14)			常任委員会 議案の審査、 所管事項の調 査等 予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/12, 14)		
執行部の主な予定		成果レポート (案)				企業会計決算 一般会計・特別会計決算 平成30年度経営方針（案） 当初予算編成に向けての基 本的な考え方		当初予算要 求状況		当初 予算 案	平成30年度経 営方針		

4 県内外調査について

- (1) 県内調査
 - 7月18日 宇治山田港海岸堤防(県土整備部)や国道42号松阪多気バイパス(紀勢国道事務所)の整備状況と防災ヘリコプター更新(防災対策部)の取組状況について調査を行った。
 - 8月3日 新名神高速道路(NEXCO 中日本)や県道湯の山温泉線の湯の山かもしか大橋(県土整備部)、北勢広域防災拠点施設(防災対策部)の整備状況について調査を行った。
- (2) 県外調査
 - 8月28日～8月30日(2泊3日) 東日本大震災からの復興・復旧状況(大船渡市の市街地復興現場、陸前高田市の海岸堤防復旧現場)や災害発生時の受援・応援体制の構築に向けた取組(岩手県議会、遠野市の後方支援資料館)、最新の防災・減災対策に関する研究(東北大学災害科学国際研究所)などについて調査を行った。

教育警察常任委員会 活動計画 (実績) 書 (平成29年5月～平成30年5月)

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

- ・ 学校教育の充実について
- ・ 社会教育及び文化財保護行政の推進について
- ・ 警察の組織及び運営について

2 重点調査項目

- (1) 学力・体力の向上について
- (2) いじめ防止対策の推進について
- (3) 県立高等学校の活性化について
- (4) 犯罪抑止対策と交通安全対策について

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年				平成30年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
(1) 学力・体力の向上について	常任委員会 所管事項説明 (5/24)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (6/21, 23)	県内調査 (7/5)	県内調査 (8/3) 県外調査 (8/28～ 30)			予決分科会 補正予算 (11/28)						
(2) いじめ防止対策の推進について						予決分科会 補正予算 (10/5, 10)		予決分科会 補正予算等 (12/12, 14)					
(3) 県立高等学校の活性化について						平成28年度歳入 歳出決算、所管 事項の調査(当 初予算編成に向 けての基本的な 考え方) (10/31)							
(4) 犯罪抑止対策と交通安全対策について													
執行部の主な予定		・成果レポート (案)				・平成30年度経 営方針(案) ・一般会計、特 別会計決算 ・当初予算編成 に向けての基本 的な考え方		・当初予算要 求状況			・平成30 年度経営方 針		

4 県内外調査について

- (1) 県内調査
 - 7月5日 少人数指導による学力向上の取組(真員町立神田小学校)及び県立高等学校小規模校における活性化取組等(三重県立あけぼの学園高等学校)について調査を行った。
 - 8月3日 小学校における英語教育の取組(津市立南が丘小学校)及びシステム更新により機能強化された110番センターなど警察の取組について調査を行った。
- (2) 県外調査
 - 8月28日～30日(泊3日) 学力・体力向上の取組(山口県議会・広島県議会)、小規模高等学校における地域と連携した教育活動(山口県立周防大島高等学校)、災害時における警備活動(広島県警察本部)などについて調査を行った。

障がい者差別解消条例策定調査特別委員会 活動計画（実績）書（平成29年5月～）

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

・障がい者差別解消条例の策定に向け、調査・検討を行う。

2 重点調査項目

・障がい者差別の解消に関する法律及び他の都道府県の条例を調査し、条例案の検討を行う。
 ・三重県における障がい者差別等の実態を調査する。

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
上記2のとおり ＜調査方法＞ ○当局から説明 ○当局から説明 ○法令・条例の 調査 ○参考人招致 ○県内外調査 ○委員間討議 など	委員会設置 委員会 重点調査 項目、年間 活動計画 (5/31)	委員会 ＜当局から 説明聴取等 (6/28)	委員会 ＜法令の調 査、条例の 調査等＞ (7/13, 28)	県外調査 (8/21, 22)	委員会 ＜参考人招 致等＞ (9/15, 21)	委員会 ＜参考人招 致等＞ (10/12, 17) 県内調査 (10/26, 27, 31)	県内調査 (11/6) 委員会 ＜県内調査 の報告等、 条例案の必 要性の検討 等＞ (11/15, 28)	委員会 ＜条例案の 骨格の整理、 条例案の 検討、委員 間討議＞ (12/7, 18)	委員会 ＜委員意見 の集約、委 員間討議＞	委員会 ＜条例案検 討、当局・ 関係者意見 聴取、委員 間討議＞	委員会 ＜条例案検 討、当局・ 関係者意見 聴取、委員 間討議＞	パブリック コメント	委員会 ＜条例案検 討、委員間 討議＞	委員会 ＜条例案の 取りまとめ ・提出＞ 提出前に全 員協議会で 説明 委員長報告
執行部の主な予 定		成果レポート (案)				平成30年 度経営方針 (案) 当初予算編 成に向けて の基本的な 考え方		当初予算 要求状況		当初予算案	平成30年 度経営方針			

4 県内外調査について

- (1) 県内調査
 10月26・27日 障がい者支援施設での合理的配慮の提供等の取組（社会福祉法人こもはら福祉会・社会福祉法人名張育成会）、ホテルでの合理的配慮の提供等の取組（株式会社東横イン）、障がい者に対する合理的配慮の提供に関する地域での取組（UDまちづくりの会）などの調査を行った。
 10月31日 食品関係事業所での合理的配慮の提供等の取組（株式会社柿本店）、公共交通での合理的配慮の提供等の取組（三岐鉄道株式会社）などの調査を行った。
 11月6日 障がいのある児童・生徒に対する合理的配慮の提供等の取組（四日市市教育委員会、公共交通での合理的配慮の提供等の取組（近畿日本鉄道株式会社）などの調査を行った。
- (2) 県外調査
 8月21日～22日（1泊2日） 条例の制定経緯、条例に基づく取組の状況・効果等（千葉県議会・千葉県庁、埼玉県議会・埼玉県庁、埼玉県議会・埼玉県庁、障がい者差別解消条例で規定すべき事項等（日本障害フォーラム（JDF））などの調査を行った。

働き方改革調査特別委員会 活動計画（実績）書（平成29年5月～平成30年2月）

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

・女性、障がい者、高齢者など、あらゆる県民を対象とする働き方改革について

2 重点調査項目

- (1) 長時間労働の是正について（ワーク・ライフ・バランスの実現）
- (2) 多様な人材（若者、女性、高齢者、障がい者、LGBT等）が活躍しやすい職場環境について

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30 年 1月	2月	3月	4月	5月
(1) 長時間労働の是正 について (2) 多様な人材が活躍 しやすい職場環境 について <調査方法> ○当局から説明聴取 ○参考人招致 ○県内外調査 ○委員間討議 など	委員会設置 委員会 重点調査項 目、年間活 動計画 (5/31)	委員会 <当局から説 明聴取、委員 間討議等> (6/28)	県内調査 委員会 <委員間討議 等> (7/13)	県内調査 委員会 <委員間討議 等> (8/17)	県内調査 (9/15)	委員会 <参考人招致> (10/17)	県外調査 (11/16～17)	県内調査 (12/19)	委員会 <委員間 討議等>	委員長報 告			
執行部の主な予定		成果レポート (案)				平成30年度経 営方針（案） 当初予算編成 に向けての基 本的な考え方		当初予算要求 状況		当初予算 案	平成30年 度経営方針		

4 県内外調査について

- (1) 県内調査
7月13日 三重労働局、8月17日 三重県トラック協会、百五銀行株式会社、9月15日 三重県建設業協会、12月19日 社会福祉法人けやき福祉会において、働き方改革の取組等について調
査を行った。
- (2) 県外調査
11月16日～17日（1泊2日） ユニバーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社、味の素株式会社、厚生労働省において、働き方改革の取組等について調査を行った。

選挙区調査特別委員会 活動計画（実績）書（平成29年5月～）

平成29年12月21日現在

1 所管調査事項

- ・ 県議会議員の選挙区及び定数について

2 重点調査項目

- ・ 同上

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年5月	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
県議会議員の選挙区及び定数について <調査方法> ○ 参考人招致 ○ 県内外調査 ○ 委員間討議 ○ パブリックコメントなど	委員会 <委員間討議等> (6/8) 委員会 <委員間討議等> (6/30)	委員会 <委員間討議等> (7/13)	委員会 <委員間討議等> (8/14)	委員会 <委員間討議等> (9/4) e-モニタ (9/22-10/10) 意見募集 (9/22-10/20)	委員会 <委員間討議等> (11/15) 委員会 <委員間討議等> (11/28)	委員会 <委員間討議等> (12/7) 委員会 <委員間討議等> (12/18) 委員会 <委員間討議等> (12/21)	委員会 <委員間討議等>	委員会 <委員間討議等>	委員会 <委員間討議等> 委員長報告 特別委員会廃止	当初予算案	平成30年度 経営方針
執行部の主な予定	成果レポート (案)					一般会計・特別会計決算 平成30年度 経営方針(案) 当初予算編成に向けての基本的な考え方	当初予算要求 状況				

4 県内外調査について

- (1) 県内調査
日帰りの調査を適宜実施することができる。

(2) 県外調査

- 1泊2日以内の行程で1回実施できる。重点調査項目を中心として調査を行う。